

制度改善へ提言も責務

全国会長会議を開催

日事連

第2次
アンケート

8割が「好転せず」

された。

会議の冒頭、挨拶に立った三栖会長は「写真には、この会議では問題に対する認識を共有し、力を合わせ、解決に向けていくことが大事である」とし、「現在の状況を打開するため、全力をあげて取り組むことほもとよみ、運用・制度の改善も含め、提言していくことも我々の重要な責務だ」と述べた。また、日事連では来年の建築士法が改正とともに、法定団体を目指しており、「足並みを揃えていきたい」と協力を求めた。



日本建築士事務所協会
連合会(三栖邦博会長)

は27日、東京・中央区の八重洲富士屋ホテルで、第102回建築士事務所協会全国会長会議を開催した。協議事項で08・09年度の役員候補者の推薦手順と選任方法のほか、報告事項として、改正建築基準法、国の社会資本整備審議会の動向と対応状況、ワーキングチームの中間報告などが報告された。また、建築確認に関する緊急アンケート調査(第2次)の結果も示

ムズに、合理的に解決していくかが課題」とした。さらに「今後の制度改正においては、万全の体制をしいていく」と挨拶した。

アンケートの調査結果によると、約8割が建築確認申請の状況を「好転していない(以前停滞している)」と認識、スケ

来賓で国土交通省の小川富田大臣官房審議官は「建築界の信頼回復に向け、制度改正等に取り組んでいかなければならない」と述べ、「いかにス

ジュール予測もピアチェック案件は「依然読めない」が約8割と最も多かった。非ピアチェック案件については、「大体読めるようになった」「依然読めない」がそれぞれ約4割を占めた。さらに、構造技術者の確保については、約6割が「確保できず、大変困っている」とし、続く3割で「ある程度苦労するが、何とか確保できている」と回答している。

建設産業

2007. 11. 28